

Business Report

第47期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 2 連結業績・財務ハイライト
- 3 営業の概況
- 6 トピックス
- 7 要約連結財務諸表
- 9 要約個別財務諸表
- 10 会社の概要 / 株式の状況



さくらケーシーエス

証券コード：4761

ごあいさつ

Top Message



取締役社長

藤原邦晃

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第47期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社を取り巻く事業環境に目を向けますと、国内景気が緩やかな回復基調で推移しており、情報化投資についても、先行きの明るさが見えてまいりました。

こうした事業環境を受け、当期の業績は、売上高が4期連続の増収を達成し、引き続き成長路線を維持いたしました。一方、損益面では「営業の概況（P.3～5）」に記載している通り、不採算案件が発生した影響や体質強化に向けた取組費用の増加などにより、業績予想を下方修正するに至り、株主の皆さまにはご心配をおかけいたしました。

さて、現中期経営計画では、平成26・27年度の2年間を体質強化に徹底的に取り組む期間と位置付け、さまざまな施策に取り組んでおります。こうした取組みは中長期的な視点に立ったものが大半ですが、一部には成果が現れてきた項目もあり、手応えを感じております。

ヘルスケアビジネスなど、当社を牽引する新たな事業領域への取組みも始めており、中計3年目以降の「飛躍」に向けた布石を打っております。

そして、三井住友銀行グループ会社として長年にわたり培ってきたさまざまな分野の技術やスキルに磨きをかけ、お客さまへの「IT価値」の提供、「企業価値」「個人価値」の向上に取り組む、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思っております。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

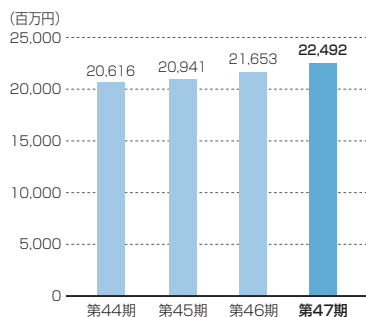
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

連結業績・財務ハイライト

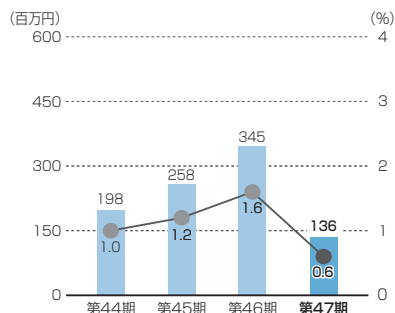
Financial Highlights

売上高



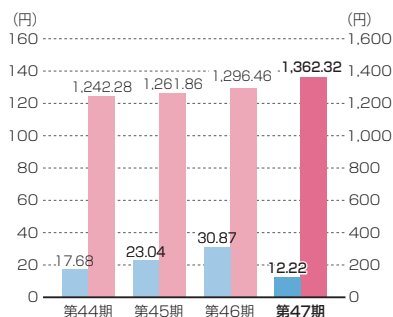
当期純利益

●売上高当期純利益率



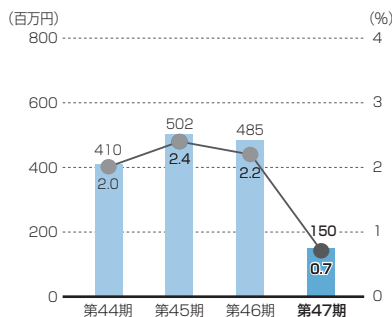
1株当たり当期純利益

■1株当たり純資産



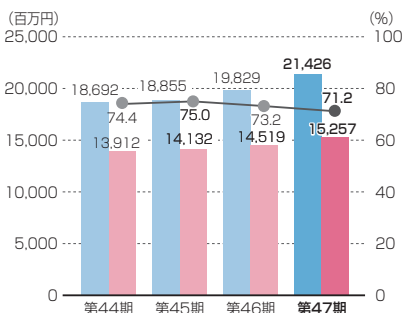
営業利益

●売上高営業利益率

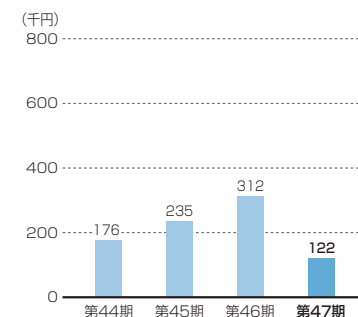


総資産 純資産

●自己資本比率

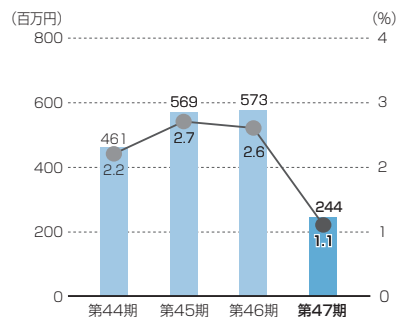


従業員1人当たり当期純利益



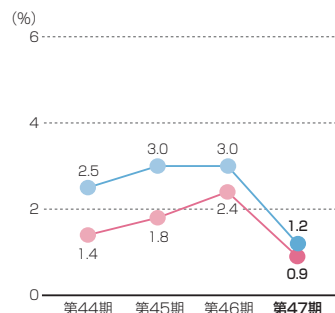
経常利益

●売上高経常利益率

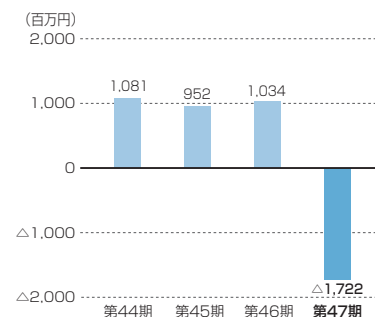


総資産経常利益率 (ROA)

●自己資本当期純利益率 (ROE)



フリーキャッシュフロー



営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響が見られたものの、政府の経済財政政策や日本銀行の金融緩和策などによって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましても、企業規模や業種による違いはあるものの、総じて情報化投資が回復傾向にあり、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長するなど、先行きの明るさが見えてまいりました。

このような事業環境の下で、当企業集団は、平成26年4月から3か年の中期経営計画「S、KCSチャレンジ50“飛躍”～PhaseI 飛躍に向けた体質強化～」をスタートさせ、創立50周年(平成31年3月29日)に向けて、多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする「筋肉質な体質への転換と定着」を目指しております。

そのため、当初2年間で、将来の成長に必要な不可欠な営業基盤の拡充と社員一人ひとりの能力及び組織力の一層の強化へ徹底的に取り組む期間と位置付け、次の5項目を重点施策として注力しております。

①グループ経営によるストックビジネス強化

業績安定化のためには、安定収入であるストックビジネスの比率向上が必須であり、その一環として、BPO^(※1)ビジネスを担う子会社である株式会社KCSソリューションズとの連携を強め、BPO商談に対する協働を推進した結果、商談数が大幅に増加し、複数の大規模案件を含む獲得に繋がりました。また、ストックビジネスの核でもあるIDCサービス^(※2)業務においても、クラウドサービスなどのメニュー拡充を図るとともに、他社データセンターとの連携や事業継続マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 22301^(※3)」を取得するなど、アウトソーシングセンターの運営体制強化にも継続的に取り組んでおります。こうした取組みの結果、ストックビジネスの売上高は前期比で増加し、全売上高に占める割合も引き続き3割強となっております。

②首都圏市場への取組強化

当社の成長のためには、市場規模の大きい首都圏市場における一般民需向け直販ビジネスをより一層拡大することが必要不可欠であります。そのため、関西地域で培った豊富なノウハウと人材を活用し、自社ソリューションやアウトソーシングサービスを中心にお客さまを絞り込んだ営業活動を推進するとともに、事業部門に対する営業支援や管理体制を充実させるために、東京本社機能の増強を行っております。

さらに、この動きを加速させるために、平成27年4月1日付で、主に一般民需向け直販ビジネスを行う東西の事業部門を集約し、関西・首都圏にわたる連携・補完体制の強化及び拡充を図っております。

③商品開発への積極的な投資

首都圏市場や新規顧客攻略の有力なツールとして自社ソリューションが必要であることから、その強化・拡充に積極的に取り組んでおります。クラウドの伸展に伴い、ソフトウェアは「導入型」からネットワークを通じた「利用型」へ変化していることから、当社においてもソフトウェアをクラウドサービスとして提供するためのSaaS^(※4)基盤の構築を行い、既存のIDCサービス業務の一部も移行いたしました。

また、商品開発と人材育成、技術習得を同時に実施する仕組みとして「F-LAB^(※5)」を立ち上げ、拡張現実(AR)^(※6)を応用したラック管理システムの開発を行うなど、実績が上がりつつあります。

④体制・インフラの整備

事業環境の変化に対応し、お客さまへのサービス提供力向上やスピーディな対応を進めることを目的として、体制や各種社内インフラの整備も実施いたしました。

体制面では、事業部門におけるソリューションビジネス対応力や組織運営力の強化を目的として全事業部門に企画部門を設置するとともに、全社事務のさらなる効率化や事務人材の活性化・育成を目的として各事業部門配下の事務部門を本部組織として集約いたしました。

インフラ面では、営業拠点の機能強化や効率化のため、大阪支社移転などを行ったほか、基幹システムの更新や社内ネットワークの再構築などの情報化投資も実施し、事業基盤の向上に取り組んでおります。

⑤人材育成とダイバーシティの推進

高度化する顧客ニーズへの対応力を高めるためには、幅広い業務における人材育成を推進することが必要不可欠であり、地域・事業部門を越えたローテーションや技術・業務ノウハウの習得を目的とした外部出向などの取組みを実施いたしました。人材育成の基盤となる研修体系についても、キャリアパスの多様化・明確化に対応するため、これまで重点を置いていた技術研修だけでなく、階層別研修や職種別研修を充実させるべく再構築しております。

また、社員のモチベーションを高く維持するため、メリハリのある健康的な勤務環境の実現を目指し、全社を挙げた「ワーク・ライフ・バランス推進運動」を実施しており、休暇取得状況が大幅に改善するなど、その効果が現れております。

このような取組みにより「筋肉質な体質への転換と定着」を押し進めるとともに、今後、当企業集団を牽引する新たな事業領域への取組みも始めております。

ただ、これらの多くは、将来の成長を確実なものとするための中長期的な視点に立った取組みである点を、ご理解賜りたいと存じます。

当連結会計年度の業績につきましては、売上が高、金融・公共関連部門でシステム構築が増加したことに加えて、産業関連部門でシステム機器販売が増加したことから、前期比839百万円(3.9%)増の22,492百万円と、4期連続の増収となりました。

損益面につきましては、増収の効果や制作原価低減へ取り組んだ効果もありましたが、不採算案件増加により原価が増加した影響が大きく、売上総利益は4,358百万円と前期比273百万円(6.7%)の増益にとどまりました。また、現中期経営計画の推進に当たり実施した、新たな事業領域に対応する要員の育成や商品開発、社内システム等のインフラ整備、本部の営業支

援機能強化や全事業部門に設置した企画部門要員に係る人件費などの体質強化施策に関する費用の増加、さらには「マイキャリアプラン(転進支援型早期退職制度)」実施に伴う費用計上などにより、販売費及び一般管理費が前期比609百万円と大幅に増加したことから、営業利益は150百万円と前期比335百万円(69.1%)の減益、経常利益も244百万円と前期比329百万円(57.5%)の減益、当期純利益も136百万円と前期比208百万円(60.4%)の減益となりました。

※1 「BPO」とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

※2 「IDC(インターネット・データセンター)サービス」とは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスのことであります。

※3 「ISO 22301」は、事業継続を困難にする地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいは新型インフルエンザの感染爆発(パンデミック)などの災害・事故・事件などに対して、あらかじめ有効な対策を講じ、事業継続能力を効果的かつ効率的に維持・改善していくための事業継続マネジメントシステムに関する国際規格であります。

※4 「SaaS」とは、Software as a Service の略で、アプリケーションソフトウェアを購入して使用するのではなく、ネットワーク経由でSaaS提供事業者のアプリケーションにアクセスし、利用する形態のことであります。

※5 「FLAB」とは、ファシリテーションラボの略称で、社内の技術者を各事業部門から一時的に選抜し、戦略的商品や緊急性の高い社内システムを短期的かつ集中的に開発する仕組みのことであります。

※6 「拡張現実(AR)」とは、Augmented Realityの略で、人間の感覚(五感)で得られる情報(現実)に、ICTを用いて得られるデジタル情報を重ね合わせて人間の感覚を拡張・強化する技術のことであります。

セグメント情報

■ 金融関連部門

大規模プロジェクトの獲得や三井住友フィナンシャルグループ向け取引の増加によりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は7,863百万円と前期比1,437百万円(22.4%)の増収となりました。

■ 公共関連部門

システム構築は増加しましたが、システム運用管理及びシステム機器販売が競争激化により減少したことから、売上高は4,877百万円と前期比157百万円(3.1%)の減収となりました。

■ 産業関連部門

システム機器販売は増加しましたが、大規模案件の終了や商談受注の遅れなどによりシステム構築が減少したことから、売上高は9,751百万円と前期比440百万円(4.3%)の減収となりました。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクなど先行きに対する不安要素が残るものの、国内景気は引き続き緩やかな回復基調を継続することが期待されます。

情報サービス産業におきましても、情報化投資は国内景気の回復を背景として堅調に推移することが期待されます。

このような事業環境下、当企業集団は、中期経営計画で掲げております5項目の重点施策について、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。一方、当企業集団が対処すべき当面の課題は「収益力の強化」と考えており、その実現に向け、次の3項目に注力してまいります。

① 既存事業の活性化と新しい事業領域への参入

持続的な成長を維持するためには、当企業集団を支えている既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入が必要不可欠であり、対象となる事業の選定を進めるとともに、経営資源の集中と選択を進めてまいります。

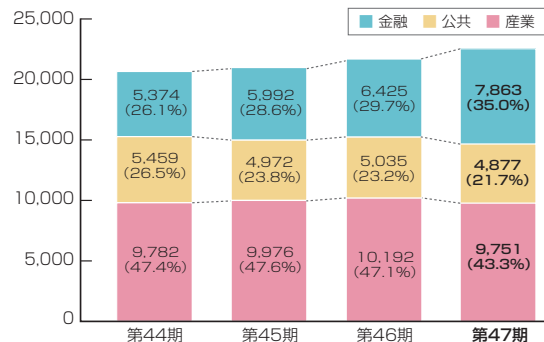
なお、既に注力事業として選定を終えた、ヘルスケアビジネスや収納を切り口とした文教ビジネス、地域金融機関向けビジネスについては、平成27年4月1日付で、必要な組織変更・体制整備・人材配置を実施しております。

② ストックビジネスのさらなる拡大による収益基盤の安定化

ストックビジネスについては、これまでの取組みに加えて、当企業集団の強みである「決済業務」を切り口として、その拡大に取り組んでまいります。

具体的には、『債権管理ゲートウェイサービス』や『授業料債権管理システム』などの自社ソリューションと当社のアウトソーシングセンター機能を組み合わせ、「決済関連サービス」としてメニューの

■ セグメント別(事業部門別)売上高推移(百万円)



(注) (%)は売上高構成比であります。

拡充を図ってまいります。また、三井住友フィナンシャルグループ各社との連携をさらに強化することにより、その拡販を推進してまいります。

加えて、こうした決済関連サービスに付随するデータ入力や文書のデータ化、プリントサービスといった周辺業務についても、株式会社KCSソリューションズとの連携により対応することで、BPOサービスとして総合的に提供する体制を強化してまいります。

③ 不採算案件の発生抑制

当企業集団が行っているシステム構築業務については、関連部門による「見積検討会」で受託是非の検討を行い、さらに経営会議メンバーによる「システム案件協議会」において案件毎の進捗状況確認や対応指示などを行う体制をとってまいりました。

しかしながら、当期において不採算案件が増加したことを踏まえ、新たに「本部の所管部門による第三者検証」を行い、「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件の個別管理及び全社対応による早期収束」など、社内管理体制の整備・強化を実施いたしました。

こうした取組みにより、全社を挙げて不採算案件の発生抑制に努めてまいります。

このような諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、ご期待にお応えすると同時に、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ ヘルスケアビジネスへの取組み ■

当社では、持続的な成長を維持するため「既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入」への取組みを始めております。

今回は、「新たな事業領域」である「ヘルスケアビジネスへの取組み」について、ご紹介いたします。

【ヘルスケア分野の動向】

超高齢化社会に突入した我が国は、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、さまざまな課題に直面しており、医療改革が急務とされています。

また、政府が進める経済政策においても、「日本再興戦略」における戦略市場創造プランの中のテーマの1つとして「国民の「健康寿命」の延伸」が掲げられており、ここでは「医療介護のICT化」の推進が盛り込まれています。

こうした点を踏まえ、ヘルスケア分野におけるICT市場は、今後の拡大が期待されます。

【当社における取組み】

①ヘルスケアビジネス推進に向けた体制整備

当社では、これまで病院など医療機関に対して、医事会計システムの導入や情報システムの運用支援、パソコンなどの機器販売など、各事業部門においてサービスを提供してまいりました。

今後、ヘルスケア分野のICT市場拡大が予想される中、各種業務システムの導入から運用、そして関連事務のBPOなど、各種サービスをワンストップで提供できる体制を整備するため、平成27年4月1日付で新たに「ヘルスケアソリューション部」を設置いたしました。

同部署には、社内からヘルスケア分野に関するノウハウや技術を持つ要員を集約したほか、ヘルスケアビジネスの早期立上げのため、外部から専門知識を持つ人材の採用も行っております。

②「電子カルテシステム」への対応力強化

ヘルスケアビジネスの推進にあたり、まず、中堅規模の医療機関で導入が進む「電子カルテシステム」への対応力を強化することとし、富士通社製のパッケージやクラウドサービスにより、お客様のニーズへ確実に対応いたします。

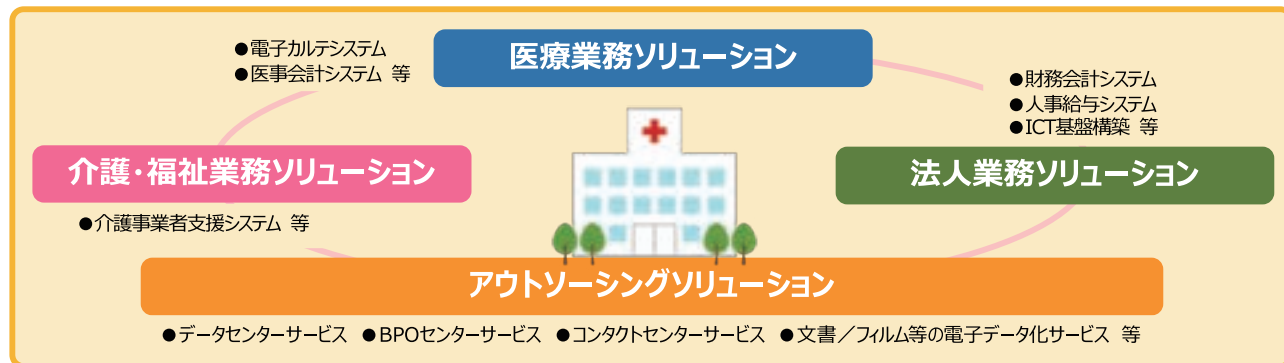
このため、富士通グループとの連携を一層進めてまいります。

③近畿圏における地域医療への貢献

当社のマザーマーケットでもある兵庫県を中心とした近畿圏においては、電子カルテシステムや医事会計システムなどの医療業務ソリューションだけでなく、介護・福祉業務ソリューションの取扱いを行うことにより、総務省・厚生労働省が提唱する「医療情報連携ネットワーク」「地域包括ケアシステム」への対応を図ってまいります。

また、一般法人と同様に必要となる財務会計・人事給与といった業務システム、情報機器・ネットワークといったICT基盤などの提案も積極的に推進するとともに、地域医療の中核となる医療機関に対しては、事務支援やプリント業務といったBPOサービスを積極的に提案するなど、地域医療をICTの面から支えてまいります。

このような取組みを通じて、ヘルスケアビジネスの拡大を図り、業績拡大につなげてまいります。



要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第47期	第46期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,521	14,084
固定資産	6,905	5,745
有形固定資産	3,420	3,517
無形固定資産	561	468
投資その他の資産	2,922	1,759
資産合計	21,426	19,829
負債の部		
流動負債	4,592	3,912
固定負債	1,576	1,397
負債合計	6,168	5,310
純資産の部		
株主資本	14,423	14,155
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,140	9,872
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	834	364
その他有価証券評価差額金	426	256
退職給付に係る調整累計額	407	108
純資産合計	15,257	14,519
負債純資産合計	21,426	19,829

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第47期	第46期
	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
売上高	22,492	21,653
売上原価	18,134	17,568
売上総利益	4,358	4,084
販売費及び一般管理費	4,207	3,598
営業利益	150	485
営業外収益	156	148
営業外費用	62	60
経常利益	244	573
特別利益	39	43
特別損失	—	52
税金等調整前当期純利益	283	564
法人税、住民税及び事業税	139	217
法人税等調整額	7	0
少数株主損益調整前当期純利益	136	345
当期純利益	136	345

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第47期	第46期
	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,473	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457	△ 436
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,180	597
現金及び現金同等物の期首残高	6,906	6,308
現金及び現金同等物の期末残高	4,726	6,906

■ 連結株主資本等変動計算書 第47期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成26年4月1日残高	2,054	2,228	9,872	△ 0	14,155	256	108	364	14,519
会計方針の変更による 累積的影響額			265		265				265
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,054	2,228	10,137	△ 0	14,420	256	108	364	14,785
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 134		△ 134				△ 134
当期純利益			136		136				136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						170	299	469	469
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2	—	2	170	299	469	471
平成27年3月31日残高	2,054	2,228	10,140	△ 0	14,423	426	407	834	15,257

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第47期	第46期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,189	12,819
固定資産	6,359	5,781
有形固定資産	3,377	3,479
無形固定資産	477	358
投資その他の資産	2,503	1,943
資産合計	19,548	18,601
負債の部		
流動負債	4,409	3,795
固定負債	1,264	1,389
負債合計	5,674	5,184
純資産の部		
株主資本	13,448	13,160
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,165	8,877
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	426	256
その他有価証券評価差額金	426	256
純資産合計	13,874	13,416
負債純資産合計	19,548	18,601

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第47期	第46期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	21,029	20,446
売上原価	17,052	16,684
売上総利益	3,977	3,762
販売費及び一般管理費	3,847	3,324
営業利益	129	437
営業外収益	175	165
営業外費用	62	60
経常利益	241	542
特別利益	39	43
特別損失	—	52
税引前当期純利益	281	533
法人税、住民税及び事業税	131	210
法人税等調整額	△ 6	14
当期純利益	156	308

株主資本等変動計算書 第47期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	2,054	2,228	8,877	△ 0	13,160	256	256	13,416
会計方針の変更による累積的影響額			265		265			265
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	9,143	△ 0	13,426	256	256	13,682
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 134		△ 134			△ 134
当期純利益			156		156			156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						170	170	170
事業年度中の変動額合計	—	—	22	—	22	170	170	192
平成27年3月31日残高	2,054	2,228	9,165	△ 0	13,448	426	426	13,874

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (平成27年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 224億円 (平成27年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
特定労働者派遣事業者
プライバシーマーク付と認定事業者
ISO 9001 (システム事業部)
ISO/IEC 27001 (アウトソーシングセンター)
ISO/IEC 20000 (アウトソーシングセンター)
ISO 22301 (アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,118名 (従業員数は連結就業人員)
- 本社 神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 さくら室町ビル
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員 (平成27年6月26日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 藤原 邦 晃
- 取締役(代表取締役) 兼 副社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 竹入 文 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 常務執行役員 石岡 久和
- 取締役 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 常勤監査役 松田 博治
- 常勤監査役 畑中 達之助
- 監査役(社外役員) 新 尚一
- 監査役(社外役員) 藤原 正治

■ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 891 名
- 大株主 (上位10名)

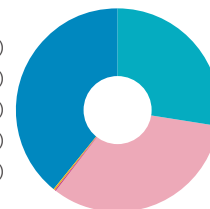
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,083	27.53
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	1,322	11.81
株式会社みなと銀行	310	2.76
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
さくらカード株式会社	110	0.98
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(504株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

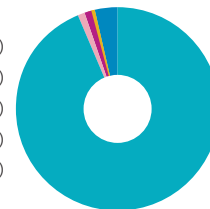
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,081千株 (27.51%)
- 金融機関 3,702千株 (33.06%)
- 金融商品取引業者 13千株 (0.12%)
- 外国法人等 18千株 (0.17%)
- その他国内法人 4,383千株 (39.14%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 837名 (93.94%)
- 金融機関 9名 (1.01%)
- 金融商品取引業者 10名 (1.12%)
- 外国法人等 4名 (0.45%)
- その他国内法人 31名 (3.48%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
下記の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<http://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
さくら室町ビル
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

インターネットサービス <http://www.sakura-utopia.ne.jp/>
ホームページ <http://www.kcs.co.jp/>

